

要 望 書

所管省庁	文部科学省
要望内容	<p>エネルギー研究開発拠点化計画の推進について</p> <p>1 国際的な原子力研究・教育を行う広域連携大学拠点形成</p> <p>福井県では、「もんじゅ」、「ふげん」等の研究施設と人材を活用し、特色のある原子力分野等の教育・研究機能を充実するため、福井大学を中核にした関西・中京圏等の大学との広域の連携大学拠点の形成を進めている。</p> <p>本年4月に設置した、拠点の中核となる「福井大学附属国際原子力工学研究所」については、平成23年度に敦賀キャンパスを開設し、原子力に関する優秀な人材の育成、研究開発を推進していくこととしている。</p> <p>当事業を着実に進めるため、当研究所の研究開発費に充てている「原子力システム研究開発事業」については、必要となる予算を確保すること。</p>
担当部課	総合政策部電源地域振興課
具体的現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21年4月に「福井大学附属国際原子力工学研究所」を設置 ・ 23年度の敦賀キャンパス開設に向け、本年10月に市が設計に着手 ・ 22年3月までに大学院博士前期および後期課程教育カリキュラム、ならびに集中講義科目を設計 ・ 23年4月から上記カリキュラムによる学生受入れを開始予定 ・ 事業仕分けで予算縮減（2割）と判断された原子力システム研究開発事業は、当研究所の研究開発費に充てており、予算が縮減されると十分な研究開発の実施が困難となる。 ・ 研究所は、将来、関西・中京圏等の大学との広域連携大学拠点を形成し、次代の原子力産業を担う優秀な人材を育成する機関として、期待されている。
備 考 (別添資料等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な原子力研究・教育を行う広域連携大学拠点形成

要 望 書

所管省庁	文部科学省
要望内容	<p>エネルギー研究開発拠点化計画の推進について</p> <p>2 最先端研究を行う研究所等の本県への集積</p> <p>福井県では、国内外の研究者が集う高速増殖炉の実用化に向けたプラント運用技術の研究開発拠点を敦賀市に形成するため、ナトリウム取扱いの高度化研究を行う「プラント実環境研究施設」や日米仏の共同研究による新型燃料の研究開発を行う「新型燃料研究開発施設」を整備することとしている。</p> <p>これらのプロジェクトを着実に進めるため、高速増殖炉サイクル研究開発に必要な予算を確保すること。</p>
担当部課	総合政策部電源地域振興課
具体的現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源の乏しい我が国において、原子力発電を基幹電源とするぶれないエネルギー政策を推進する上では、高速増殖炉の実用化研究は不可欠 ・ 「プラント実環境研究施設」については、日本原子力研究開発機構において、24年度の運用開始に向け、本年8月から基本設計に着手 ・ 「新型燃料研究開発施設」については、日本原子力研究開発機構において、27年度の運用開始に向け、来年度から概念設計に着手する予定 ・ 事業仕分けで、高速増殖炉サイクル研究開発は事業見直しとなり、もんじゅの再開以外の研究開発は凍結という方向の判断 ・ 研究開発事業が凍結されると、プラント実環境研究施設などの運用開始時期が遅れ、研究開発拠点の形成に支障がある。
備 考 (別添資料等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速増殖炉を中心とした国際的研究開発拠点の形成

要 望 書

所管省庁	文部科学省
要望内容	<p>エネルギー研究開発拠点化計画の推進について</p> <p>3 エネルギー関連技術に関する産学官連携事業の促進</p> <p>福井県では、国の競争的資金を基に、平成 20 年度から(財)若狭湾エネルギー研究センターが中核機関となり、同センターや福井大学等の技術を活かした産学官による共同研究開発を行っている。</p> <p>エネルギー関連技術を活用した製品開発等の早期事業化研究を強化するため、「地域科学技術振興・産学官連携事業」について、必要な予算を確保すること。</p>
担当部課	総合政策部電源地域振興課
具体的現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発事業の概要 <ul style="list-style-type: none"> 事業名 「都市エリア産学官連携促進事業」(ふくい若狭エリア) テーマ 原子力・エネルギー関連技術の活用による新産業の創出 実施期間 20 年度～22 年度(3 年間) 事業費 1 億円程度/年×3 年 研究内容 ①イオンビームによる植物工場用野菜や菌類の品種改良 ②繊維の難燃加工剤を無害化するシステムの開発 ③気泡駆動型ヒートパイプの開発と実証展開 など ・事業仕分けでは、当事業を含む「地域科学技術振興・産学官連携事業」が廃止と判断 ・事業廃止により研究が頓挫し、2 年間の研究成果が活かせなくなる可能性がある。
備 考 (別添資料等)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー関連技術に関する産学官連携事業の促進 ・エネルギー研究開発拠点化計画 将来マップ